

県内市町村学習者用情報機器等整備業務評価項目一覧

評価項目	提案依頼事項	提案書 該当箇所	評価区分
1 業務実施方針 スケジュール	(1) 業務実施方針		必須
	(2) 機器の調達から運用までのスケジュール（作業工程がわかる形で具体的に記述） スケジュールどおりの調達・運用が困難と判明したときの対応方針		必須
2 業務実施体制	(1) 機器の調達、搬入に関する体制		必須
	(2) 学校及び教育委員会との連携体制		必須
	(3) 導入後、機器やシステムにトラブルが発生した場合の対応（故障時・緊急時の対応、ヘルプデスク等）		必須
	(4) その他（特記事項があれば記載）		
3 納入物品	(1) 端末製品型番及び仕様（形状、重量等仕様、その他特記事項）		必須
	(2) 授業支援サービスや学習支援サービス等のソフトウェア（提案製品の特徴等）（有償、無償を明記、有償の場合は単価や使用期間も明記）		必須
	(3) MDM等の管理ソフト（提案製品の特徴等）（有償、無償を明記、有償の場合は単価や使用期間も明記）		必須
	(4) 端末利用者のアカウント管理の考え方と制限方法		必須
	(5) 端末保証範囲（無償保証及び不具合、紛失、盗難等に対して無償で交換等を行う範囲等）		必須
	(6) その他（納入物品の強み等特記事項があれば記載）		
4 業務受諾実績	(1) 小中高等学校（私立含む）、自治体又は企業向けタブレット端末等導入に関する事業等のうち、過去5年間（平成27年度から令和元年度までの間）に契約を締結または現在も運用されている実績（特に、小中学校）（発注元、契約年月、調達区分（購入/リース）、調達台数、契約金額、その他特記事項） のうち、特に業績が顕著な事業		必須
5 その他追加提案	(1) 仕様書に示すもののほか、本業務の目的を達成する上で追加提案できるものがある場合は提案すること（経費が必要なものは費用内訳も記載すること）。		必須
6 見積書	(1) 一台あたりの公立学校情報機器整備費補助金対象分とそれ以外の内訳（無償の場合はその旨を明記）及び市町村ごとの見積合計額 市町村ごとの積算額（単価及び市町村計）がわかるように記載。 補助金対象外について、メニューごとに単価を記載。 （市町村が当該メニューを選択しやすいようにするため。） 初年度導入に係る経費と毎年かかる経費の内訳		必須

評価区分【必須】の項目については、プレゼンテーション審査において説明してください。

評価区分【必須】の項目以外についても、加点の対象となる可能性があるため、必要に応じて提案及びプレゼンテーション審査において説明してください。

上記の審査基準に基づき採点した結果、各審査委員の採点の平均点が高い順に委託候補者とする。

【賃貸借】  
公募用